



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小松 達也

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	354,780	10.6	5,590	△54.4	4,431	△58.1	596	4.1
23年12月期第3四半期	320,791	12.9	12,268	29.2	10,567	23.2	573	△82.9

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 2,723百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △1,467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	1.52	—
23年12月期第3四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	585,006	126,147	21.1	315.44
23年12月期	550,784	124,775	22.4	314.87

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 123,513百万円 23年12月期 123,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	9.7	16,000	△15.3	13,000	△22.7	3,600	13.8	9.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	393,971,493 株	23年12月期	393,971,493 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	2,413,623 株	23年12月期	2,400,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	391,562,666 株	23年12月期3Q	391,582,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	13
(3) 継続企業の前提に関する注記	14
(4) セグメント情報	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) 重要な後発事象に関する注記	16

○第 3 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成24年1月1日～平成24年9月30日)の日本経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、長引く円高、欧州を中心とした世界経済の減速などの懸念材料によって、今後の景気動向は、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期に震災による直接的な影響を受けた国内酒類・外食の各事業が増収となったことに加え、国際事業で4月よりアメリカのチルド飲料メーカー「シルバー スプリングス シトラス社」の損益の項目を連結開始したことによる純増や、食品・飲料事業のポッカグループの損益の項目を前年4月以降に連結開始したことによる第1四半期の純増もあり、増収となりました。

営業利益は、外食事業が増収により増益、不動産事業が複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%の信託受益権を共同保有者より取得し、3月より損益の項目を取り込んだことにより増益となったものの、国内酒類事業と食品・飲料事業で前年同期に対して販売費を積極的に投入したことや、国際事業のベトナム市場構築のための費用の増加、食品・飲料事業の、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期が営業損失等の要因から減益となりました。

その結果、連結売上高3,547億円(前年同期比339億円、11%増)、営業利益55億円(前年同期比66億円、54%減)、経常利益44億円(前年同期比61億円、58%減)となりました。また、四半期純利益は、前年に災害による損失を計上したこともあり、5億円(前年同期比0億円、4%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、「サッポロ飲料社」と「ポッカグループ」との経営統合については、統合推進会社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」を3月30日に設立し、来年1月の事業開始に向け事業戦略の構築を進めております。

なお、当期より「国際酒類事業」を「国際事業」へ名称を変更し、「飲料事業」及び「ポッカグループ」を統合し「食品・飲料事業」セグメントに変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。前年度からの主な変更内容は、(※注)セグメント区分の主な変更内容をご覧ください。

【国内酒類事業】

当期のビール類総需要は、7月前半の天候不順もあり、前年同期比99%強に留まったと推定されます。ジャンル別の販売数量では、ビールと発泡酒は微減、新ジャンルは伸びが鈍化したものの、引き続き前期を上回る需要となった模様です。

このような中で、国内酒類事業は、ビール類において新ジャンルで1月に「麦とホップ」をリニューアル発売したほか、3月には「麦とホップ<黒>」を通年発売し、ご好評をいただいております。また、7月には北海道産麦芽と富良野産ホップを使用した「北海道PREMIUM」を新発売し、コクと味わいの「麦とホップ」に対する、スッキリ爽快系の商品としてラインナップを充実させました。その結果、ビール類合計の売上数量は前年同期比で上回り、シェアアップすることができました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、2月の「サッポロ プレミアムアルコールフリー」のリニューアル発売に続き、5月には「世界初の0.00%黒の缶」、「サッポロ プレミアムアルコールフリーブラック」を発売し、売上数量合計で前年同期比111%と伸長することができました。

RTD(※)では、1月には韓国の食品企業「CJ(チェイルジェダン)社」との共同開発商品「CJおいしいマッコリ<ピンクグレープフルーツ>」を発売、また4月には「バカルディ社」との共同開発商品「バカルディモヒート」「バカルディ キューバリブレ」を発売しご好評をいただきました。また、「サッポロ ネクターサワー ピーチスパークリング」を3月にリニューアル発売したほか、同商品の季節ごとの味わいを数量限定でご提案する等、さまざまな飲用シーンでお客様にご満足いただけるような商品をご提案し、売上数量も前年同期比156%と大幅に伸長することができました。

ワインでは、輸入ワイン、国産ワインともにデリーワインの需要が伸びたほか、国産プレミアムワインブランド「グランポレール」の販売も堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回るすることができました。

洋酒では、「バカルディ社」商品各種が、売上高増加に寄与しました。

焼酎では、焼酎甲類乙類混和市場において、3月に発売した「芋焼酎 こくいも」と9月に発売した「麦焼酎 こいむぎ」がご好評をいただいたことも寄与し、売上高は前年同期比123%と伸長することができました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,955億円(前年同期比40億円、2%増)となりましたが、販売費を積極的に投入したこともあり、営業利益は8億円(前年同期比41億円、83%減)となりました。

※ Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料の総称。

【国際事業】

北米においては、本格的な景気回復が依然不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は微増にとどまったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業では、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行い、カナダでは、スリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）が前年同期比107%と6年連続で前年同期を上回りました。米国では、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量が前年同期比103%になりました。また、1月末に「シルバー スプリングス シトラス社」に51%出資して、4月より損益の項目を連結開始し、北米市場での飲料事業に着手しました。

ベトナムでは、「サッポロプレミアム」のブランド構築に向けて4月よりTVCMを含むフルマーケティングを開始しました。韓国では、1月末に業務提携先である「メイル乳業社」のグループ会社に15%出資し、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速する体制を整えました。オセアニアでは、前年10月に開始した「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールでは、本年も引き続き「ポッカグループ」との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化しております。これらの取組みにより、アジアを中心とした北米以外のビールの売上数量は前年同期比170%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、円高による減殺があったものの現地通貨建てでの既存事業の伸張のほか「シルバー スプリングス シトラス社」の業績が新たに加わり263億円（前年同期比69億円、36%増）となりましたが、ベトナム市場構築のための費用の影響があり、営業利益は1億円（前年同期比4億円、75%減）となりました。

【食品・飲料事業】

（サッポロ飲料）

国内の飲料総需要は、8月の猛暑及び9月中旬までの残暑という天候要因や炭酸カテゴリーの伸長もあり、累計で前年同期比103%程度と推定されます。

このような中で、サッポロ飲料は、基軸ブランドの育成・強化を重点的に取り組みました。具体的には、「Ribbon」ブランドでは、4月より子供向けテレビ番組とのタイアップを行い、消費者に対し認知度を高めています。また、「リボンシトロン500缶」でのオープンキャンペーンも実施しました。さらに8月には新商品として、「Ribbon 純粋さらっと白ぶどう」を発売しました。「がぶ飲み」シリーズにおいては、人気アニメとのタイアップ企画で販売間口の拡大と市場への定着を図っています。ドイツの天然炭酸水「ゲルルシュタイナー」においては、トライアル促進及びリピート醸成のための施策を実行した結果、前年を上回り好調に推移し、更には、「おいしい炭酸水」も前年を上回る数量で好調に推移しました。しかしながら、前年の震災による特需の裏返しが大きく影響し、売上数量は前年同期比92%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進しました。

（ポッカグループ）

国内の飲料総需要は、前述の通りと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前年同期比102%で、インスタントスープ（カップ入りスープ含む）は前年同期比95%と推定されます。

このような中で、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドと育成ブランドへ投資を集中し、その強化を図りました。

国内飲料事業は、「キレートレモン」のリニューアル発売を実施するとともに新TVCMを投下しました。また、「ポッカコーヒー」シリーズのラインナップ強化・プロモーション缶の展開を図るとともに、8月には「アロマックス」シリーズをリニューアルし、重点エリアである東海地区では限定商品「アロマックス 極限の香りブラック」も発売しました。5月には無糖茶市場に提案する商品として、焙煎したコーンからつくった「やすらぎ気分のコーン茶」を発売しました。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」における食育活動と連動したレシピ提案やクロスマーチャングダイニングなどの販促策を展開しました。スープでは、「じっくりコトコト」シリーズ及びカップスープ「こんがりパン」シリーズのラインナップ強化を図るとともに、缶スープにおいて夏場の需要を喚起すべく「冷たいポタージュ」を発売しました。「韓湯美味」シリーズにおいては、スープ商材のラインナップを強化する一方、新たに韓流調味料の「韓湯美味 韓流ダシの素」及び「韓湯美味 ナムルの素」を発売しました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」において、今夏のトレンドを反映した「塩バニラ&珈琲ゼリー」「トマト&ジュレ」などの季節商品が好評を得たこと、また前年に引き続き既存店の新デザインへの改装、新規出店などにより引き続き好調に推移しました。特に、8月にオープンした新概念ショップ「DEN」は、「大人の小部屋」「書齋」をイメージした新タイプのカフェとしてご好評をいただいております。

海外飲料食品事業は、シンガポール国内においては計画以上の推移となり、全体としては堅調に推移しました。また、原価率改善や物流コスト削減などの取組みについても着実に進展させました。

海外外食事業は、香港においては、中国本土からの観光客の減少により市場全体が冷え込んだ影響もあり2月以降はやや低調に推移しましたが、シンガポールにおいては、店舗ロケーションに応じたメニューの改定と菓子売上の増加により好調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、ポッカグループの損益の項目を前年は4月以降に連結開始したことによる第1四半期の純増もあり、956億円（前年同期比208億円、28%増）と増加しましたが、積極的な販売費の投入に加え、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期が営業損失であったこともあり、営業損失は1億円（前年同期は28億円の利益）となりました。

【外食事業】

外食業界は、震災後の消費マインドの低下の影響は薄れつつあり、緩やかな回復傾向にあるものの、価格競争に加えて、中食市場との競争の激化もあり、依然として厳しい競争環境が続いています。このような中で、外食事業においては、サッポロライオン社最大のイベント「8月4日はビヤホールの日」を中心に、ドリンク、料理のフェアを実施し、最盛期の需要喚起を行い集客の拡大を図りました。またサービス面においてもお客様満足向上に向けた取り組みを強化しています。

新規出店としては、第1四半期は「エビスバー」を含む5店舗を出店、第2四半期は新たな立地開発として新東名高速道路の静岡サービスエリア内に新店舗を出店した海鮮丼・かき揚げ丼の「駿河丸」を含む6店舗を出店、さらに当第3四半期は、「銀座ライオン 上野西郷会館店」を出店しました。当第3四半期までに計12店舗を出店し、いずれも計画を上回り好調に推移しています。一方で、9店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は194店舗となりました。

また、収益構造改革として、前期に稼働させた首都圏物流網の一括センター配送体制によるコストの削減もいたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は193億円（前年同期比14億円、8%増）となり、営業利益は2億円（前年同期は0億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新築オフィスの大量供給の影響もあり、空室率は高止まりしていますが、賃料水準は下げ止まる傾向が見られています。

このような中で、不動産事業は、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」をはじめ、首都圏を中心とする保有物件の高稼働率を維持しています。

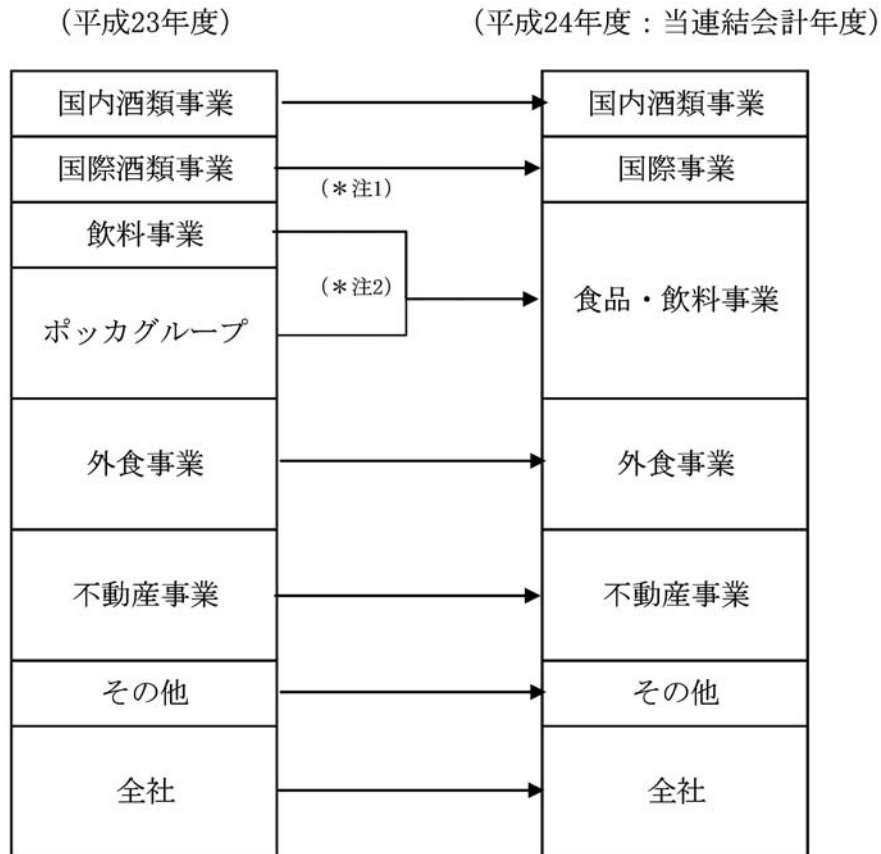
本年1月1日に連結子会社の「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」に変更し、サッポロブランドの価値向上とグループシナジー強化を図るとともに、引き続き保有物件の稼働率・賃料水準維持向上に取り組まれました。

3月より「恵比寿ガーデンプレイス」物件の15%に設定された信託受益権を共同保有者から購入して100%保有としたことが収益に貢献しています。今後は施設全体の利便性向上を図るなど、物件のバリューアップをスピーディーに進めていきます。

不動産開発については、恵比寿地区を新たな重要拠点とすべく、平成26年秋の竣工を目指して「星和恵比寿ビル」の延べ床面積の増床を含めた再開発に着手しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は、173億円（前年同期比7億円、4%増）となり、営業利益は71億円（前年同期比7億円、12%増）となりました。

(※注) セグメント区分の主な変更内容



(注1) 平成24年度から、「国際酒類事業」の名称を「国際事業」に変更しております。

(注2) 平成24年度から、従来「飲料事業」及び「ポッカグループ」で区分しておりましたセグメント区分を統合し、「食品・飲料事業」としてセグメント区分を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%持分取得による土地・建物の増加等によって、前連結会計年度末と比較して342億円増加し、5,850億円となりました。

負債は、未払酒税、預り金の減少等があった一方、金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して328億円増加し、4,588億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加、当四半期連結累計期間の四半期純利益の計上等によって、前連結会計年度末と比較して13億円増加し、1,261億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月7日付の「平成24年12月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

(単位：百万円)

		通期			
		業績予想	前期実績	対前期比較	
				増減額	増減率 (%)
売上高	国内酒類	277,500	268,189	9,310	3.5
	国際	37,300	25,888	11,411	44.1
	食品・飲料	128,100	108,060	20,039	18.5
	外食	24,900	24,091	808	3.4
	不動産	24,400	22,468	1,931	8.6
	その他	800	755	44	5.9
	合計	493,000	449,452	43,547	9.7
営業利益	国内酒類	9,000	9,304	△304	△3.3
	国際	0	378	△378	-
	食品・飲料	200	3,690	△3,490	△94.6
	外食	600	219	380	173.8
	不動産	9,300	8,552	747	8.7
	その他	△400	△643	243	-
	合計	△2,700	△2,618	△81	-
経常利益		13,000	16,807	△3,807	△22.7
当期純利益		3,600	3,164	435	13.8

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(売上高の計上方法)

当社の連結子会社であるサッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しております。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、第1四半期連結会計期間より「食品・飲料」として統合するとともに、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先（卸売店・小売店）に支払う飲料水、食料品の販売価格に対応する一部の販売奨励金について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ3,610百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204	9,957
受取手形及び売掛金	79,340	69,490
商品及び製品	17,113	23,283
原材料及び貯蔵品	10,948	12,122
その他	12,798	13,501
貸倒引当金	△386	△307
流動資産合計	129,018	128,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,200	387,878
減価償却累計額	△201,765	△206,809
建物及び構築物 (純額)	174,435	181,069
機械装置及び運搬具	203,307	209,209
減価償却累計額	△163,080	△169,812
機械装置及び運搬具 (純額)	40,226	39,396
土地	83,826	115,279
建設仮勘定	2,058	3,447
その他	39,300	39,107
減価償却累計額	△25,467	△25,477
その他 (純額)	13,832	13,629
有形固定資産合計	314,379	352,823
無形固定資産		
のれん	40,147	38,158
その他	8,844	7,742
無形固定資産合計	48,992	45,900
投資その他の資産		
投資有価証券	31,208	32,643
長期貸付金	10,142	9,803
その他	18,454	17,175
貸倒引当金	△1,411	△1,389
投資その他の資産合計	58,394	58,233
固定資産合計	421,766	456,957
資産合計	550,784	585,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,354	35,125
短期借入金	57,370	73,737
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払酒税	32,535	30,461
未払法人税等	2,985	1,263
賞与引当金	2,118	3,495
預り金	15,301	12,528
その他	59,923	64,069
流動負債合計	212,589	240,681
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	106,798	111,553
退職給付引当金	7,452	7,418
役員退職慰労引当金	53	30
受入保証金	32,623	32,981
その他	34,492	34,192
固定負債合計	213,418	218,176
負債合計	426,008	458,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,310	46,308
利益剰余金	28,741	26,638
自己株式	△1,197	△1,198
株主資本合計	127,741	125,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,993	3,828
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△6,432	△5,946
その他の包括利益累計額合計	△4,447	△2,120
少数株主持分	1,482	2,633
純資産合計	124,775	126,147
負債純資産合計	550,784	585,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	320,791	354,780
売上原価	204,801	225,121
売上総利益	115,990	129,659
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	19,525	23,846
広告宣伝費	11,732	16,825
給料及び手当	19,275	21,851
賞与引当金繰入額	1,709	2,271
退職給付費用	2,416	2,629
その他	49,061	56,643
販売費及び一般管理費合計	103,721	124,068
営業利益	12,268	5,590
営業外収益		
受取利息	271	198
受取配当金	376	380
持分法による投資利益	—	210
為替差益	—	66
回収ギフト券損益	379	368
その他	507	689
営業外収益合計	1,535	1,914
営業外費用		
支払利息	2,664	2,610
持分法による投資損失	26	—
為替差損	144	—
その他	400	462
営業外費用合計	3,236	3,072
経常利益	10,567	4,431
特別利益		
固定資産売却益	22	15
投資有価証券売却益	21	21
持分変動利益	353	—
受取和解金	261	—
特別利益合計	658	36
特別損失		
固定資産除却損	310	584
減損損失	436	46
投資有価証券評価損	1,160	1,398
投資有価証券売却損	23	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	—
支払補償費	267	—
段階取得に係る差損	566	—
災害による損失	4,742	—
特別損失合計	8,592	2,093
税金等調整前四半期純利益	2,633	2,373

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
法人税等	2,013	2,027
少数株主損益調整前四半期純利益	620	346
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	46	△250
四半期純利益	573	596

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	1,835
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△1,447	563
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△24
その他の包括利益合計	△2,087	2,377
四半期包括利益	△1,467	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,447	2,924
少数株主に係る四半期包括利益	△20	△200

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	191,509	19,426	74,753	17,897	16,618	320,205	586	320,791	-	320,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,422	17	407	-	1,650	6,498	30	6,529	△6,529	-
計	195,932	19,443	75,161	17,897	18,269	326,704	616	327,320	△6,529	320,791
セグメント利益又は損失(△)	5,032	594	2,807	△94	6,416	14,756	△521	14,235	△1,966	12,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	14,756
「その他」の区分の損失(△)	△521
全社費用(注)	△1,903
セグメント間取引消去	△63
四半期連結財務諸表の営業利益	12,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内酒類事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては309百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	国内酒類	国際 (注1)	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,575	26,331	95,608	19,311	17,342	354,169	610	354,780	-	354,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,474	26	405	-	1,873	6,780	34	6,814	△6,814	-
計	200,050	26,358	96,014	19,311	19,215	360,950	645	361,595	△6,814	354,780
セグメント利益又は損失(△)	864	148	△139	273	7,160	8,308	△301	8,007	△2,417	5,590

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「国際酒類」の名称を「国際」に変更しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	8,308
「その他」の区分の損失(△)	△301
全社費用(注)	△2,338
セグメント間取引消去	△78
四半期連結財務諸表の営業利益	5,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるサッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しており、平成24年3月30日に統合を推進するポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)を設立いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、第1四半期連結会計期間より「食品・飲料」として統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の「売上高の計上方法」を遡及適用して記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。